

事務事業概要書

部名	経営総務部	課かい名	行政総務課
事務事業名	議会運営事務		

事業概要	<p>年4回開催する市議会「定例会」及び必要に応じて開催する「臨時会」の招集を行います。</p> <p>議会事務局と効率的・効果的な進行について協議を行い、より円滑な議会運営になるよう調整を進めます。また、タブレットを活用した議会運営を行います。</p> <p>議会の議決を得るべき案件（議案）について、議案書としてとりまとめ、審査を行うとともに、予算書及び決算書並びに附属資料の調製を行います。</p> <p>議案等の審査を行う各常任委員会及び特別委員会の出席調整を行うとともに、請願・陳情に関する担当課の出席調整を行います。</p> <p>一般質問に対する答弁資料のとりまとめを行います。</p> <p>市政に関する重要事項について、協議する全員協議会の開催申し入れや提出案件の調整を行います。</p>
------	---

活動名		活動種別	活動時期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	市議会の招集告示	周知・広報		■			■			■			■	
2	議案の審査・調整	事務作業全般		■	■		■	■		■	■		■	■
3	議案資料のとりまとめ・調整	事務作業全般		■	■		■	■		■	■		■	■
4	常任委員会出席者表・座席表の作成	事務作業全般		■	■		■	■		■	■		■	■
5	特別委員会出席者表・座席表の作成	事務作業全般					■	■					■	■
6	本会議に関する調整	事務作業全般			■			■			■			■
7	議案に関する記者発表資料の作成	事務作業全般		■			■			■			■	
8	予算書・決算書の調製	事務作業全般					■	■					■	■
9	予算書・決算書資料のとりまとめ・調整	事務作業全般			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
10	請願・陳情の処理経過及び結果の報告	事務作業全般										■	■	■
11	議決予算及び認定決算の公表	周知・広報			■			■			■			■
12	臨時会に関する事務（随時）	事務作業全般		■										
13	市議会招集日の日程調整	事務作業全般							■	■	■			
14	全員協議会に関する事務	事務作業全般	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
15	答弁資料のとりまとめ	事務作業全般		■	■		■	■		■	■		■	■

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・日本国憲法 第 9 3 条 地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置する。</p> <p>・地方自治法 第 9 6 条 普通地方公共団体の議会は、次に掲げる事件を議決しなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 一 条例を設け又は改廃すること。 二 予算を定めること。 三 決算を認定すること。 四 法律又はこれに基づく政令に規定するものを除くほか、地方税の賦課徴収又は分担金、使用料、加入金若しくは手数料の徴収に関すること。 五 その種類及び金額について政令で定める基準に従い条例で定める契約を締結すること。 六 条例で定める場合を除くほか、財産を交換し、出資の目的とし、若しくは支払手段として使用し、又は適正な対価なくしてこれを譲渡し、若しくは貸し付けること。 七 不動産を信託すること。 八 前二号に定めるものを除くほか、その種類及び金額について政令で定める基準に従い条例で定める財産の取得又は処分をすること。 九 負担付きの寄附又は贈与を受けること。 十 法律若しくはこれに基づく政令又は条例に特別の定めがある場合を除くほか、権利を放棄すること。 十一 条例で定める重要な公の施設につき条例で定める長期かつ独占的な利用をさせること。 十二 普通地方公共団体がその当事者である審査請求その他の不服申立て、訴えの提起（普通地方公共団体の行政庁の処分又は裁決、和解、あつせん、調停及び仲裁に関すること）。 十三 法律上その義務に属する損害賠償の額を定めること。 十四 普通地方公共団体の区域内の公共的団体等の活動の総合調整に関すること。 十五 その他法律又はこれに基づく政令（これらに基づく条例を含む。）により議会の権限に属する事項

事務事業概要書

部名	経営総務部	課かい名	行政総務課
事務事業名	各行政委員会等との連絡調整事務		

事業概要	<p>各行政委員会等からの通知の収受を行うとともに、その通知の内容について市長部局への周知を行います。</p> <p>議会事務局とは、タブレットを活用した連絡調整を行います。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・地方自治法</p> <p>第 7 4 条 普通地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権を有する者（以下この編において「選挙権を有する者」という。）は、政令で定めるところにより、その総数の五十分の一以上の者の連署をもつて、その代表者から、普通地方公共団体の長に対し、条例（地方税の賦課徴収並びに分担金、使用料及び手数料の徴収に関するものを除く。）の制定又は改廃の請求をすることができる。</p> <p>② 前項の請求があつたときは、当該普通地方公共団体の長は、直ちに請求の要旨を公表しなければならない。</p> <p>③ 普通地方公共団体の長は、第一項の請求を受理した日から二十日以内に議会を招集し、意見を付けてこれを議会に付議し、その結果を同項の代表者（以下この条において「代表者」という。）に通知するとともに、これを公表しなければならない。</p> <p>第 2 3 5 条の 2</p> <p>3 監査委員は、第一項の規定による検査の結果に関する報告又は前項の規定による監査の結果に関する報告を普通地方公共団体の議会及び長に提出しなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	経営総務部	課かい名	行政総務課
事務事業名	藤沢市、平塚市及び寒川町との境界確認事務		

事業概要	<p>藤沢市、平塚市及び寒川町との行政境界について確認を行います。</p> <p>行政境界について、疑義が生じた場合に関係者と協議、現地確認・立ち会い等を行い、必要な調整を行います。</p> <p>また、開発行為や道路の拡幅等があった場合は、現地確認し、行政境界の確認図面の差し替え等を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・地方自治法 第5条 普通地方公共団体の区域は、従来の区域による。</p>

事務事業概要書

部名	経営総務部	課かい名	行政総務課
事務事業名	統計調査の円滑な実施及び提供業務		

<div data-bbox="161 817 279 853">事業概要</div>	<p data-bbox="306 387 1417 470">国勢調査の結果を基に毎月人口と世帯を推計し、「茅ヶ崎市の人口と世帯」等を公表します。</p> <p data-bbox="306 483 1417 566">神奈川県指定統計調査として、毎月1日現在の「神奈川県人口統計調査報告書」及び毎年1月1日現在の「神奈川県年齢別人口統計調査報告書」を神奈川県に報告します。</p> <p data-bbox="306 580 1417 663">その他、統計年報の発行など様々な統計情報を積極的に発信していくことにより、各統計調査の実施意義などの普及及び啓発を行います。</p> <p data-bbox="306 676 1417 804">また、正確かつ円滑な統計調査を実施するため、神奈川県市部統計事務研究会に参加したり、統計調査員研修会などを行い、統計職員及び統計調査員の資質向上を図ります。</p>
---	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・神奈川県統計調査条例</p> <p>第2条</p> <p>(1)実施機関 知事、以下略</p> <p>(3)県指定統計調査 県統計調査のうち、県行政の基本的政策決定の基礎資料を得ることを目的とする調査で、実施機関が指定したものをいう。</p> <p>第3条</p> <p>実施機関は、前条第3号の規定による指定(以下この項及び第13条第1号において単に「指定」という。)をしたときは、その旨を告示しなければならない。指定を変更し、又は解除したときも同様とする。</p> <p>2 実施機関は、県統計調査を行おうとするときは、その目的、範囲、事項、方法その他必要な事項を告示しなければならない。この場合において、当該県統計調査が県指定統計調査であるときは、その旨及び報告を求める者を併せて告示しなければならない。</p> <p>・神奈川県人口統計調査事務処理要領</p> <p>1 趣旨</p> <p>この要領は、神奈川県統計調査条例（平成20年条例第54条）第3条に基づき告示した「神奈川県人口統計調査」（平成23年4月1日神奈川県告示第232号）について、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>2 調査の属性</p> <p>神奈川県人口統計調査は、5年ごとに行われる国勢調査の結果を基礎とし、住民基本台帳法及び戸籍法の定める届出等による自然増減及び社会増減を加算し、毎月1日午前零時現在の人口を調査する。</p> <p>・神奈川県年齢別人口統計調査事務処理要領</p> <p>1 趣旨</p> <p>この要領は、神奈川県統計調査条例（平成20年条例第54条）第3条に基づき告示した「神奈川県年齢別人口統計調査」（平成23年4月1日神奈川県告示第233号）について、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>2 調査の属性</p> <p>神奈川県年齢別人口統計調査は、国勢調査の年齢別人口を基礎とし、住民基本台帳法及び戸籍法の定める届出等から出生者並びに転入者、転出者及び死亡者の年齢別人口を加算又は減算し、毎年1月1日午前零時現在の年齢別人口を調査する。</p>

事務事業概要書

部名	経営総務部	課かい名	行政総務課
事務事業名	基幹統計調査業務		

事業概要	<p>統計法第2条に基づく基幹統計調査業務を実施します。国が示す調査方法やスケジュールを遵守しながら、より正確且つ効率的に調査ができるよう事務を行います。</p> <p>また、実施された基幹統計調査業務の公表事務を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・統計法</p> <p>第2条</p> <p>4 この法律において「基幹統計」とは、次の各号のいずれかに該当する統計をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 第五条第一項に規定する国勢統計 二 第六条第一項に規定する国民経済計算 三 行政機関が作成し、又は作成すべき統計であって、次のいずれかに該当するものとして総務大臣が指定するもの イ 全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施する上において特に重要な統計 ロ 民間における意思決定又は研究活動のために広く利用されると見込まれる統計 ハ 国際条約又は国際機関が作成する計画において作成が求められている統計その他国際比較を行う上において特に重要な統計 <p>6 この法律において「基幹統計調査」とは、基幹統計の作成を目的とする統計調査をいう。</p>

事務事業概要書

部名	経営総務部	課かい名	行政総務課
事務事業名	自治基本条例推進事務		

事業概要	<p>茅ヶ崎市自治基本条例（以下、「条例」という。）は、茅ヶ崎市における自治の基本理念を明らかにするとともに、市民の権利及び責務、議会及び市長の責務、市政を運営するに当たっての基本原則等を定めることにより、地方自治の本旨にのっとり茅ヶ崎市における自治を推進することを目的としています。</p> <p>令和 7 年度からは、「茅ヶ崎市自治基本条例の検証結果と講ずる措置（令和 7 年度～令和 1 0 年度）」に基づき、条例の定着と安定的な運用を図ります。</p> <p>講ずる措置では、条例の市民への周知啓発、職員の意識醸成、掲げた取組の継続的な実施及び市政運営の基本原則の徹底を具体的な取組として掲げています。</p> <p>条例の推進に当たっては、茅ヶ崎市自治基本条例推進会議設置要綱に基づき部局長で構成される庁内組織の自治基本条例推進会議を設置し、条例に基づく取組状況の確認等を行っています。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>第1条（目的）</p> <p>この条例は、茅ヶ崎市における自治の基本理念を明らかにするとともに、市民の権利及び責務、議会及び市長の責務、市政を運営するに当たっての基本原則等を定めることにより、地方自治の本旨にのっとり茅ヶ崎市における自治を推進することを目的とする。</p>

事務事業概要書

部名	経営総務部	課かい名	行政総務課
事務事業名	内部通報事務		

事業概要	<p>内部通報制度は、「市職員が安心して働くことのできる職場を確保するとともに、市の自浄作用を促すことで行政運営の公正さを保ち、市民から信頼される市政を確保すること」を目的として、職員及び関係者が「市政の運営に関し、法令に違反等をしている行為」について、当該行為の是正を図る制度です。</p> <p>平成２２年４月に茅ヶ崎市自治基本条例が施行されたことに伴い、同条例第２４条に基づき、平成２３年４月に「茅ヶ崎市職員通報制度に関する要綱」を施行しました。その後、令和２年６月に改正された公益通報者保護法への対応のため、本制度の見直しを行い、令和４年６月の同法の施行に併せ、要綱を「茅ヶ崎市内部通報制度に関する要綱」と改めました。</p> <p>職員及び関係者からの市政の運営に関する違法又は不当な行為の事実に関する通報の調査を行い、調査結果を市長及び通報者へ報告します。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市内部通報制度に関する要綱</p> <p>第1条（目的）</p> <p>この要綱は、職員及び関係者からの市政の運営に関する違法又は不当な行為の事実に関する通報（以下「内部通報」という。）の処理について必要な事項を定めることにより、市政運営の公正を保つとともに、市民から信頼される市政を確保することを目的とする。</p> <p>・公益通報者保護法</p> <p>第一条（目的）</p> <p>この法律は、公益通報をしたことを理由とする公益通報者の解雇の無効及び不利益な取扱いの禁止等並びに公益通報に関し事業者及び行政機関がとるべき措置等を定めることにより、公益通報者の保護を図るとともに、国民の生命、身体、財産その他の利益の保護に関わる法令の規定の遵守を図り、もって国民生活の安定及び社会経済の健全な発展に資することを目的とする。</p> <p>・自治基本条例</p> <p>第24条(職員通報)</p> <p>職員は、市政の運営に関し違法又は不当な行為の事実があることを知ったときは、その事実を市長又は市長があらかじめ定めた者に通報するものとする。</p>

事務事業概要書

部名	経営総務部	課かい名	行政総務課
事務事業名	情報公開事務		

事業概要	<p>茅ヶ崎市情報公開条例に基づき、茅ヶ崎市が保有する行政文書を市民等からの請求により公開しています。</p>
	<p>行政文書については、茅ヶ崎市公文書等管理条例で「市民共有の知的資源として、市民が主体的に利用し得るもの」と位置付け、適切な行政文書の作成、整理、保存について、文書法務課と連携し、庁内通知や研修により、職員の意識醸成に努めています。</p>
	<p>情報公開制度は、市民の知る権利と市の説明責任を明らかにし、市民の市政への理解と信頼を深め、公正で開かれた市政を推進することを目的としています。</p>
	<p>公開請求にあたっては、行政総務課で行政文書公開請求書を受取り、請求に係る文書を保有する担当課かいへ当該請求書を送付します。担当課かいは、請求のあった行政文書について、請求があった日から１４日以内に条例に照らし公開・非公開の決定を行い請求者に通知します。</p>
	<p>公開・開示、訂正等の請求に対する決定に不服がある場合、救済方法の一つとして、行政不服審査法に基づく不服申立てがあります。この不服申立てに対して、公平で客観的な立場で審査を行う第三者的機関として情報公開・個人情報保護審査会を設置し、制度の適正な運用に努めています。</p> <p>情報公開、個人情報保護制度の公正かつ円滑な運営を推進するため、附属機関として、情報の公開に関する制度の改善及び個人情報の適正な取扱いの確保に関する事項等につき実施機関の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申し、又は建議する情報公開・個人情報保護審議会を設置しています。</p> <p>また、茅ヶ崎市市政情報の公表及び提供の推進に関する要綱に基づき、市の計画等の策定、改廃及び条例の制定、改廃に関する情報をまとめ、市政情報公表一覧表を四半期に一度公表しています。</p>

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>第13条（説明責任）</p> <p>市は市政に関する事項について、市民に説明しなければならない。</p> <p>2 市は、市民から、市政に関する事項について説明を求められたときは、速やかに応答しなければならない。</p> <p>第14条（情報共有）</p> <p>市は、市政に関する情報について市民との共有を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>（1） 市政に関する情報を市民に分かりやすく提供するように努めること。</p> <p>（2） 市民が容易に、かつ、等しく市政に関する情報の提供を受けられるように努めること。</p> <p>（3） 審議会その他の附属機関及びこれに類するものの会議を公開すること。ただし、非公開とする合理的な理由があるときは、この限りでない。</p> <p>（4） 市が管理する情報の公開を求められたときは、別に条例で定めるところにより当該情報を公開すること。</p> <p>・茅ヶ崎市公文書等管理条例</p> <p>第1条（目的）</p> <p>この条例は、市の諸活動や歴史的事実の記録である公文書等が、市民共有の知的資源として、市民が主体的に利用し得るものであることに鑑み、公文書等の管理に関する基本的事項を定めることにより、行政文書の適正な管理、特定歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図り、もって市政が適正かつ効率的に運営されるようにするとともに、市の有するその諸活動を現在及び将来の市民に説明する責務が全うされるようにすることを目的とする。</p> <p>・茅ヶ崎市情報公開条例</p> <p>第1条（目的）</p> <p>この条例は、地方自治の本旨に即した市政を推進する上において、市民の知る権利を尊重し、市政を市民に説明する責務が全うされるようにすることが重要であることに鑑み、行政文書の公開を請求する権利を定めること等により、市政に対する市民の理解を深め、もって公正で開かれた市政の推進に資することを目的とする。</p>

事務事業概要書

部名	経営総務部	課かい名	行政総務課
事務事業名	個人情報保護事務		

事業概要	<p>個人情報の保護に関する法律及び個人情報の保護に関する法律施行条例等に基づき、個人情報を適切に取扱い、市民が自己の個人情報の開示、訂正及び利用停止を求めることができる権利を明らかにすることにより、その権利利益を保護しています。</p> <p>行政文書については、茅ヶ崎市公文書等管理条例で「市民共有の知的資源として、市民が主体的に利用し得るもの」と位置付け、適切な行政文書の作成、整理、保存について、文書法務課と連携し、庁内通知や研修により、職員の意識醸成に努めています。</p> <p>開示請求にあたっては、行政総務課で個人情報開示請求書等を受理し、請求に係る文書を保有する担当課かいへ当該請求書を送付します。担当課かいは、請求のあった行政文書について、請求があった日から14日以内に開示・不開示の決定を行い請求者に通知します。</p> <p>個人情報の適正な取扱いを確保するため、個人情報を取扱う事務及び個人情報ファイルについて、その概要や個人情報を取扱う目的、取り扱う個人情報の項目名等を記載した、個人情報取扱事務登録票及び個人情報ファイル簿を備え付け、ファイル簿を市ホームページで公表しています。</p> <p>個人番号をその内容に含む個人情報（特定個人情報）を取り扱う課かいにおいては、漏えいその他の事態の発生を未然に防ぎ、個人のプライバシー等の権利利益を保護するため、特定個人情報保護評価に関する規則に基づく評価書を作成し、評価書の内容と事務の実態との間に齟齬が生じないよう、定期的に見直し及び再実施を行っています。</p> <p>各課かいにおいて特定個人情報が適切に管理されているかを確認するため、毎年、外部監査機関による情報セキュリティ運用監査を、また、保有個人情報の適切な管理を確認するため、内部監査を実施します。</p> <p>個人情報の漏えい事故防止のため、個人情報の適切な取扱いについて、職員の意識啓発を促すとともに、漏えい事故発生時は、茅ヶ崎市保有個人情報等の管理に関する要綱に基づき直ちに対応することとしています。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・茅ヶ崎市自治基本条例 第15条（情報の管理等） 市は、市政に関する情報の収集並びに市が保有する情報の利用及び提供並びに管理を適正に行わなければならない。</p> <p>2 市は、市が保有する情報を正確、完全かつ最新なものに保つとともに、常に利用が可能な状態にしておかなければならない。</p> <p>・茅ヶ崎市公文書等管理条例 第1条（目的） この条例は、市の諸活動や歴史的事実の記録である公文書等が、市民共有の知的資源として、市民が主体的に利用し得るものであることに鑑み、公文書等の管理に関する基本的事項を定めることにより、行政文書の適正な管理、特定歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図り、もって市政が適正かつ効率的に運営されるようにするとともに、市の有するその諸活動を現在及び将来の市民に説明する責務が全うされるようにすることを目的とする。</p> <p>・個人情報の保護に関する法律 第1条（目的） この法律は、デジタル社会の進展に伴い個人情報の利用が著しく拡大していることに鑑み、個人情報の適正な取扱いに関し、基本理念及び政府による基本方針の作成その他の個人情報の保護に関する施策の基本となる事項を定め、国及び地方公共団体の責務等を明らかにし、個人情報を取り扱う事業者及び行政機関等についてこれらの特性に応じて遵守すべき義務等を定めるとともに、個人情報保護委員会を設置することにより、行政機関等の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図り、並びに個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。</p> <p>・特定個人情報保護評価に関する規則 第1条（特定個人情報保護評価の実施） 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「法」という。）第二十七条第一項に規定する特定個人情報保護評価（以下単に「特定個人情報保護評価」という。）は、法第二十八条の規定、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令（平成二十六年政令第百五十五号）第三十条の規定及びこの規則の規定並びに法第二十七条第一項の規定に基づき個人情報保護委員会が定める指針（以下単に「指針」という。）に基づいて実施するものとする。</p> <p>・茅ヶ崎市保有個人情報等の管理に関する要綱 第53条(監査) 個人情報監査実施者は、保有個人情報等の適切な管理を検証するため、第5章から前章までに規定する措置の状況を含む各実施機関における保有個人情報等の管理の状況について、定期的に、及び必要に応じ随時に監査（外部監査を含む。以下同じ。）を行い、その結果を個人情報最高管理責任者に報告する。</p>

事務事業概要書

部名	経営総務部	課かい名	行政総務課
事務事業名	市政情報コーナー事務		

<div data-bbox="161 817 279 848">事業概要</div>	<div data-bbox="331 387 1436 754"><p>本庁舎 1 階に市政情報コーナーを設置し、市政に関する情報の提供をしています。</p><p>市政に関する情報を市民と市が共有するため、市政に関する情報について、市民が理解しやすいように工夫し、分かりやすい提供を行い、市民が容易にかつ等しく市政に関する情報の提供を受けられるよう努めています。</p><p>市政情報コーナーでは各課が発行する資料及び刊行物、国・県の発行する刊行物（一部のみ）を閲覧することができます。</p><p>資料及び刊行物は有料（単色刷1面10円）でコピーができます。</p><p>また、一部の刊行物は有償で頒布しています。</p></div>
---	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>第 1 3 条（説明責任）</p> <p>市は、市政に関する事項について、市民に説明しなければならない。</p> <p>第 1 4 条（情報共有）</p> <p>市は、市政に関する情報について市民との共有を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>（１） 市政に関する情報を市民に分かりやすく提供するように努めること。</p> <p>（２） 市民が容易に、かつ、等しく市政に関する情報の提供を受けられるように努めること。</p> <p>・茅ヶ崎市情報公開条例</p> <p>第 2 2 条（情報の提供）</p> <p>実施機関は、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が容易に得られるようにするためその保有する情報を積極的に提供するように努めなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	経営総務部	課かい名	行政総務課
事務事業名	部長会議事務		

<div data-bbox="161 817 279 848">事業概要</div>	<div data-bbox="306 387 1423 562"><p>行政運営全般にわたる事項について、庁内の情報共有及び総合調整を図るため、タブレットを活用し、部長会議を開催します。</p><p>案件の把握、資料のとりまとめ、調整等を行います。また、部長会議の資料及び会議結果を公表します。</p></div>
---	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市部長会議等設置要綱</p> <p>第1条</p> <p>行政運営全般にわたる事項について情報共有及び総合調整を図るため部長会議及び庶務担当課長会議を設置する。</p>

事務事業概要書

部名	経営総務部	課かい名	行政総務課
事務事業名	庶務担当課長会議事務		

事業概要	<p>行政運営全般にわたる事項について、庁内の情報共有及び総合調整を図るため、タブレットを活用し、庶務担当課長会議を開催します。</p> <p>案件の把握、資料のとりまとめ、調整等を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市部長会議等設置要綱</p> <p>第1条</p> <p>行政運営全般にわたる事項について情報共有及び総合調整を図るため部長会議及び庶務担当課長会議を設置する。</p>

事務事業概要書

部名	経営総務部	課かい名	行政総務課
事務事業名	行政不服審査会事務		

事業概要	<p>行政不服審査法第9条に規定する審査庁から諮問された審査請求について、行政不服審査会が答申を行うため、行政不服審査会の事務局に関する事務を行います。</p>
	<p>行政不服審査法は、行政の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、国民が簡易迅速かつ公正な手続きの下で広く行政に対する不服申立てをすることができるための制度を定めることにより、国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的としています。</p>

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・行政不服審査法 第 8 1 条 地方公共団体に、執行機関の附属機関として、この法律の規定によりその権限に属せられた事項を処理するための機関を置く。</p> <p>・茅ヶ崎市行政不服審査条例 第 5 条 法第 8 1 条第 1 項の機関の名称は、茅ヶ崎市行政不服審査会(以下「審査会」という。)とする。</p> <p>・茅ヶ崎市行政不服審査規則 第 6 条(審査会の庶務) 審査会の庶務は、経営総務部行政総務課において処理する。</p>